

「都市と農村」問題についての一試論

—— 実証論への前提的認識として ——

橋 口 幸 夫

は じ め に

1950年代後半からの、日本経済の、いわゆる「高度成長」、（＝独占資本の高投資・高蓄積）は、戦後の復興期を終えた日本の独占資本主義の「不均等発展」であった。それは、内容的には「産業構造の変革」、（いわゆる「高度化、」）という形をとった。すなわち、高度経済成長は、端的には、重化学工業指向型の不均等発展であった。そして、それは、同時に、地域構造の変革を、極めてドラスチックな形で伴っていた。つまり、高度成長は、地域経済の不均等発展でもあった。地域経済の不均等発展の過程から必然的に、いわゆる「過疎・過密」の問題が生じてきた。現象としての「過密」が見られるのは、主として「都市」においてであり、「過疎」のそれは、典型的には農山漁村において生じる。とすれば「過疎・過密」の問題は、象徴的には「都市と農村」の問題である。という認識が可能である。

もともと「不均等発展」は、資本主義的生産様式に個有のものであり、ことに独占段階でのそれは、資本主義の経済的法則としての必然性をもつ。しかし、日本における、いわゆる「高度成長」期のそれは、単に、法則の必然的な貫徹だけを意味しない。貫徹への必然性を、その自然律以上に促進したのは、資本蓄積促進型の経済政策（＝高度経済成長政策）であった。そして、その起動因となったのは、産業基盤優先の巨大な政府行政投資であり、中核を形成したのは重化学工業の誘致を主軸とする「拠点開発」という名の地域（開発）政策であった。そのため、重化学工業指向型の不均等発展は、同時に、地域経済の不均等な発展（都市と農村の「分離、あるいは」対立、）を、その自然律以上に、

顯著に伴っていたと認識される。

すなわち、われわれが、この試論で取上げようとする『都市と農村』の問題は、本質的には、資本主義の基本的矛盾にふれ合っている法則的な問題であると同時に、ことに1950年代後半以降の日本の独占資本主義の場合、法則の貫徹促進にかかわる政策的な問題である。つまり、資本主義の分析において、Principle と Policy は、もともと不可分のものであり、われわれの小論も、その不可分の間に介在して展開を試みられねばならない。

本稿は『特定研究』（「日本の産業構造の変革と南九州・南西諸島の政治経済的諸問題」）の一環としての実態調査にもとづく実証論的展開のための前提的認識の『覚え書』として執筆されたものである。

I

資本主義発展の中における『都市と農村』の問題は、いわゆる『過疎と過密』の問題が正にそうであるように、もともと『分離と対立』という形で背中合わせのものであった。すなわち「資本主義の経済は都市が農村をくいつぶすという地域経済の不均等な発展を特色としている¹⁾」わけであり、その限りでは、「資本主義が発展するにつれて、都市に経済力が集中し、農村の経済力は絶対的、相対的におくれてゆく²⁾」のは、むしろ必然的な経過であった。いや都市と農村の『分離と対立』そのものは、むしろ、資本主義の成立—発展以前からのものである。すなわち「物質的労働と精神的労働という最大の分割は、都市と地方の分離³⁾」であり「都市と地方の対立は、野蛮から文明への、部族制から国家への、地方から全国への移行とともに始まって、文明の全歴史を今日にいたるまで貫いている⁴⁾」のであり「すべてのすでに発展していて商品交換によって媒介されている分業の基礎は、都市と農村との分離で⁵⁾」であり「社会

1) 宮本憲一『日本の都市問題』36ページ。1969。

2) 同 上。

3) マルクス・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』大内兵衛・細川嘉六監訳（マル・エン全集3）40ページ。1963。

4) 同 上。

5) マルクス『資本論』I，長谷部文雄訳，286ページ。1965。

の全経済史は、この対立の運動に要約されるということが出来る⁶⁾」わけである。

しかし、都市の形成・発展、農村との分離・対立についての文化史的な記述や社会学的な考察は、もともとこの試論の意図するところではない。われわれの試論における問題の所在は、あくまで、資本主義発展の過程における法則的そして政策的な動向認識の中に求められねばならない。すなわち、われわれが取扱わんとしているのは、専ら「都市と農村」の問題の政治経済的な側面である。

政治経済的な側面における「都市と農村」の問題の本質は、都市が「すでに人口、生産用具、資本、享楽、必要物の集中の事実を示している⁷⁾」のに対して、農村は「その正反対の事実、隔離と孤立をあらわしている⁸⁾」ところから発している。本質的に提起されているものを、日本（国家独占）⁹⁾ 資本主義の現段階（再編成の強行過程）¹⁰⁾に引きなおしていえば、正にいわゆる「過疎・過密」の問題である。すなわち「集中の事実」は「産業や人口の集中が、利用しうる外部経済の集積をこえて行なわれるとき、そこには「密集の弊害」が生じ、そして交通の渋滞、住宅難、生活環境の悪化・公害などが発生する¹¹⁾」こ

6) 同 上。

7) 『ドイツ・イデオロギー』（前出）40ページ。

8) 同 上。

9) 戦後日本の高度経済成長を支えたのは資本蓄積促進型の経済政策（高度経済成長政策）であり、その槓桿となったのは、産業基盤優先の巨大な政府行政投資であった。

（事実、1960年代においてGNPに占めるその比率は資本主義国中で日本が最高であり量的にもアメリカについて大きかった）それが直接に重化学工業を中心とした民間資本の蓄積を促進した。（別に税制面における大企業＝独占資本に対する特別措置も資本蓄積に有力な動機をつくり出した）財政を通じての国家と独占資本の一体化（むしろ国家機構の独占資本への従属化）は「国家独占資本主義」の典型的な形態であり、国家財政による独占体に対する最大利潤の保障（その反面の住民の搾取＝過疎・過密、公害）は国家独占資本主義の経済政策のもっとも重要なひとつである。と認識される。

10) 産業政策面における、いわゆる大型合併の事実上の推進と、農業構造の改革、これらに呼応した地域政策面における都市化の推進、農村の荒廃化、これらは日本資本主義の効率的な（非効率部門の切捨てをふくむ）再編成であると認識される。いや、高度経済成長の過程で政策的に促進された産業、地域両面における「構造変革、そのものが「再編成」を意味したといえよう。

11) 大来佐武郎編『地域開発の経済』1967。52ページ。

とになり「その正反対の事実」すなわち「隔離と孤立」は「人口の減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態…人口減少の結果、人口密度が低下し、年齢構成の老齢化が進み、従来の生活パターンの維持が困難となりつつある¹²⁾」状態を意味するわけである。前者は、過密現象についてのひとつの定義の仕方であり、後者は、過疎についての一般的なそれである。

そして、それらは、いずれも、住民の、都市(=「過密、」)の場合は市民とくに都市労働者の、農村(=「過疎、」)では農民および農業労働者の生活難の問題として提起される。提起された問題が政治経済的に把握されるのは、いわゆる「資本の論理¹³⁾」と「住民の論理¹⁴⁾」との対立する点においてである。したがって、それは、階級的な対立関係を内包している。

Ⅱ

「資本主義の都市の典型は、産業革命期以後の機械制大工場制によって出発した工業都市¹⁵⁾」である。すなわち、蒸気機関を原動力とする生産の機械化と交通の機動化は「多数の工業都市を魔法の杖の一打ちでよびだしたかのように大地から生いたたせ¹⁶⁾」そこへ「囲込み運動、(Enclosure Movement) 以後、農村から遊離された人口が労働者 (Prolétaire) として大量に流入し、そこを急膨張させた。しかし、資本の論理の支配するそこには、当然なこととして、彼ら（流入し膨張させた大量の人口群）の生活に対する配慮は皆無であった。あったのは、むしろ、劣悪な環境、条件を通じての徹底的な搾取だけであった。¹⁷⁾こうして「都市問題、は、始発的には「社会問題¹⁸⁾、として、しかも

12) 1966年経済審議会・地域部会『中間報告』なお「過疎、ということばはこの報告ではじめてあらわれた。

13) 私的資本による極大利潤の飽くなき追求。

14) 住民の人間としての幸福の追求。

15) 『日本の都市問題』（前掲）37ページ。

16) エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』（マル・エン選集補巻2）19～20ページ。

17) この間の事情、状況は前掲書に詳しい。

18) 関連していえば、わが国でも「都市問題、という言葉は、すでに明治中期（日本における産業革命期に当ると理解される）から使われていたが、初めは主として都会における社会問題を意味していたようである。（柴田徳衛「都市問題の本質」東京市調査会『都市問題』1966.12月）

潜在的に提起された。

「都市の劣悪な環境部分の拡大再生産¹⁹⁾」それを通じての資本による都市労働者に対する無制約的な搾取の中で潜在的に提起されていたものが、はじめて「都市問題」そのものとしてクローズ・アップされ、対策の立案が議せられるようになったのは「そうした彼らの労働力が量的・質的に摩滅し、資本家階級をおびやかすようになったとき²⁰⁾」である。この間の事情（あるいは必然性）については社会政策の本質規定にかかわるものと全く同様な認識が可能である。すなわち、対策さえが「資本の論理、から直截に発しているわけである。そこに「住民の論理、そのものに対する直接の配慮はない。

もちろん「現代の都市問題は、マルクス＝エンゲルスの時代と本質は同じであっても、あらわれ方はちがっている。²¹⁾」しかし、われわれの、この試論におけるさし当っての対象は、その本質的な側面である。現象形態の差異は、その国民経済の特有な資本主義的発展段階に対応するものであると理解される。すなわち、現代の都市問題の、主要な側面をなす、現象としての、いわゆる「過密、の本質を「相対的過剰人口の堆積つまり低賃金労働と貧困の蓄積²²⁾」を意味するものと理解すれば、産業革命後の工業都市の形成・発展の中でみられたものと全く同質の認識が可能である。しかも、そのような相対的過剰人口は主として、農山漁村における過疎化の進展の中で創出され流動化²³⁾したものである。

つまり「都市問題、は、資本主義の個別的な発展段階に対応した現象形態の差異を捨象していえば、それはあくまで、そこに流入し堆積（膨張）した人口群が、「資本の論理、が貫徹される中で、その生活面（環境・条件）において無計画的に放置され、ひたすら収奪の対象とされていることから発しているも

19) 柴田徳衛『現代都市論』36ページ。1969)

20) 前掲書、39ページ。

21) 『日本の都市問題』（前掲）の9ページ。

22) 島恭彦「過疎と過密の意味するもの」自治体問題研究所『住民と自治』1969、1月

23) 島教授は前掲論文の中で「マルクスのいった「労働者の遊離化、（資本論第1巻第7篇第23章）ということはいまの現状にひきなおしてみれば「労働力の流動化、という現象である」という。

のである。という認識が可能である。その意味で「都市問題は本質的に都市という地域生活の場に関連して体制のつくり出す主要な社会的矛盾である²⁴⁾」というるし、したがって「都市を住民の生活の場として、よりよい生活環境と充実した社会サービスの場として認識するのではなく、人民収奪の手段としている限り、また都市と農村の間の社会的、あるいは経済的な矛盾が解決されない限り、都市問題はその姿を変えつつ深まり、かつより広範囲の住民の上にかぶさっていく²⁵⁾」ことになるといわねばならない。

現象形態の差異（歴史的な、あるいは国別の）は社会的矛盾（＝市民とくに労働者階級の生活難）の内容的な多様化、複雑化に関連している。それらは、要約的にいえば、いずれも「必要な社会的共同消費が充足されないために発生する²⁶⁾」ものである。

Ⅲ

資本主義発展の中における「農村問題」は「都市問題」の裏側である。すなわち「都市への集中が資本主義的生産の根本条件²⁷⁾」であるかぎり、その裏側で、階層分解をともなった農村の荒廃がすすむのは、むしろ歴史的必然であったわけである。資本主義生産の出発点をなした資本の本源の蓄積そのものが、農民からの大量の土地収奪によってなされたわけであり「農村からの都市の分離、両者のあいだにおける対立と都市による農村の搾取—これは、発展しつつある資本主義がどこでもつれていく同伴者²⁸⁾」であったのである。

しかし、日本の場合、マルクス＝エンゲルスの古典的諸文献の各所にみられる歴史的な経過とは若干事情を異にした。端的には「日本における封建制から資本制への移行の過程において、いわゆる農業革命ないしエンクロージャの過

24) 西山卯三「現代における都市問題の本質」『都市問題』（前掲誌）1966.12月。

25) 同 上。

26) 『日本の都市問題』（前掲）7ページ。

27) エンゲルス『反デューリング論』（マル・エン全集3）304ページ。

28) レーニン『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』（レーニン全集2）221ページ。

程が明白な形をとって進行するということがなかった²⁹⁾」ということである。そのため、急激な農民層の分解はみられず「農家戸数・農家人口・耕地面積などが、ながく一定の数値をたもつという停滞的な現象が生じ、しかも、その停滞性に裏打ちされた農業経営の零細性は、封建体制の下での農業経営の規模をそのままに維持したもの、ないしはそれよりさらに零細の度を強めたものとみられるもの⁵⁰⁾」であり続けた。

もちろん、日本においても資本主義の形成発展を担った工場制工業の導入に際して、これに必要な労働力は、主として農村からの流出によって充足されたのであるが「それは農業革命の結果として排出されたプロレタリアートとは性格をことにするものであった³¹⁾」彼らは土地から遊離し切ってはいず片足を農村につっこんでいた。そのため、長く「農村還元方式³²⁾」が残り、これが日本における都市と農村の分離と対立を隠蔽しつづけた。と理解される。

そのような日本において「農業問題、とは、ほんらい「資本主義的諸関係のなかに深くまきこまれながらも、それ自体としては前資本主義的な形態を容易に失わない農民層が、いかなる経済的諸条件によって規制され、いかに変質しつつあるか、その結果として、農民層はいかなる階級的な性格を与えられつつあるか³³⁾」ということであった。すなわち「農業問題、は第一義的には「農村と農民の問題、として提起されていたのである。

もっとも「戦後地主制がとり除かれた農村へは、資本主義化の波がまともにおしよせ、農民層の分解が急ピッチですすみ、農業人口の減少、兼業農家の増大、農村人口の流出が進行した³⁴⁾」わけだが、それは同時に「農村還元方式、の崩壊を意味した。長く隠蔽されていたものが爆発的に顕在化したのは、1950年代後半からの、いわゆる高度経済成長の過程においてであったわけだが、そ

29) 蓮見音彦『現代農村の社会理論』7ページ。1970。

30) 同 上。 7～8ページ。

31) 同 上。

32) 『日本の都市問題』（前掲）21ページ。

33) 大内力『日本における農民層の分解』1969. 1ページ

34) 「過疎と過密の意味するもの」（前掲）。

の中で、農業の破壊と農民層の分解は、いよいよ急激に進行した。「小生産者としての小農民は、ほんらい自給的な経済には適合的な存在であるが、商品経済には非適合的な存在である。したがって資本主義的商品経済がかれらをとらえれば、競争の原理はその存在を必然的に分解していく³⁵⁾」のである。

そして、そのような農業の破壊、農村の荒廃、農民層の分解の上に、本格的農業革命あるいは「今日の経済理論に合致したエンクロージャーというべき³⁶⁾」ものが実現されようとしている。という認識が可能である。

IV

今日の（いわゆる高度経済成長期以後の）日本における「都市と農村」の問題は、産業構造の歴史的変革の中における「都市化、（効率的な部門・地域の積極的な開発）と「過疎化、（非効率部門・地域の切り捨て）の問題である。すなわち「変革」は、自律的（したがって法則的）な「変化」や「高度化」ではなくて、それらを促進する主体（国家独占資本主義）の意識的（政策的）な方向である。「都市化」と「過疎化」は、二元論的な現象ではなく、日本資本主義の現段階における包括的なそれである。そして、それを一元論的に推進しているのは、資本蓄積促進型経済政策の中核をなす包括的（総合的で体系的）な地域政策（「全国総合開発計画」→「新全総」）である。

試行錯誤の上に改訂された「70年代における体系的で総合的な地域政策の決定版とみられる³⁷⁾「新全国総合開発計画」の意図するところは「積極的に都市化を認め、「高密度社会³⁸⁾」を志向している³⁹⁾」と同時に「交通・通信面などにおける高度化した技術水準をもって、国土全体を再編成し、これに蓄積され

35) 『日本における農民層の分解』（前掲）。

36) 船場正富「過疎問題を考える」『住民と自治』1969. 11月

37) もっとも最近では一部手直しの気配もうかがえる。

38) 1967年10月・経済審議会地域部会中間報告・総説『高密度経済社会への道』の中の「地域経済社会の発展基調」と題する叙述に謳われた「今後20年程度の期間を念頭において、地域経済社会の発展動向に重大な影響をあたえられとされる主要な要因とその影響の方向」によってその輪枠が指摘される。

39) 平和経済計画会議・経済白書委員会編『昭和43年度・国民の経済白書』1968. 108—109ページ。

た民間資本を大量に導入していこうとするにある⁴⁰⁾」という端的な表現をもって付会されよう。

「新全総」の政策的志向は「工業，とくに大規模雇用開発プロジェクトは、低密度地域に配置し，都市においては「中枢管理機能⁴¹⁾」を充実集中させる…大都市における「中枢管理機能」，中規模都市における副次的中枢管理機能を中心に，交通，情報，通信網を全国的にはりめぐらし，その周囲に「戦略産業⁴²⁾」を配置する⁴³⁾」にある。と要約できる。一方，農業に直接関連したテーマ⁴⁴⁾を要約すると，土地整備を進めて経営の単位規模の大きい高生産性農業を創出する。そして過疎地帯，その中の非生産的な零細農業は切捨てる。ということになる。

つまり，「新全総」は，都市中心の地域開発，あるいは，全国的な都市化を前提とした地域計画である。という認識が可能である。そして，正にその裏面で，農山漁村について意図されているのは，大型食糧供給基地・畜産基地の建設による「高生産性農業」の展開ならびに「広域生活圏化」をめざす農業および農村のスクラップ・アンド・ビルト政策の徹底的強行であるといえる。それは農政（基本法→総合）＝農業再編成のめざす方向⁴⁵⁾とオーバー・ラップして

40) 同 上。

41) 因みに「都市の中枢管理機能とは，都市のもつ外部経済のうちマネジメント機能といわれるものの代名詞で，その内容は，行政，政治，文化，信用，情報，技術，販売管理など直接生産を担当しない第三次産業諸機能の集積である」（市川信愛「地方都市の問題視角」日本都市学会『地域開発理論と地方都市』1967. 76ページ。）と理解される。

42) 戦略的産業（strategic industries）というのは「経済発展に起動力をもたせる産業部門のこと。生産の波及効果が大きいばかりでなく，雇用の吸収力も大きく，また輸出の拡大にも貢献できるような産業がこれに選ばれるわけで，その産業を重点的に育成強化しながら全体としての経済の成長を推進する」（日本経済新聞社編『経済新語辞典』173ページ。1965。）ものであるとされる。

43) 「新全総」の第1部『国土総合開発の基本計画』の第4「計画の主要課題」のうち「計画のフレーム」から。

44) 前記『計画の主要課題』の第2「産業開発プロジェクトの実施」のうち「農林水産業」についての部分および第3「環境保全のための計画」のうち「農山漁村」についての部分。

45) 拙稿「日本資本主義再編成下の農業破壊と農民層の分解」鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』開学20周年記念号，1971. 111—114ページ。

いる。

全国的な都市化の中で、新全総がめざしているのは、都市のうちに、経済の支配的機能と国家の政治的機能を、高度化した技術水準をもってさらに深く結び合わせることである。すなわち、元来「人口、諸生産用具、資本、享楽、需要の集中の事実」であった都市を、国家独占資本主義段階にふさわしく「政治経済の管理機能の集中集積地⁴⁶⁾」につくり替えようということである。

その反面で、農村において暴力的に強行されようとしているのは、日本において歴史的に初めてのエンクロージャー⁴⁷⁾の実現を通してひと握りの農家を、いわゆる「富農的・資本家的経営、として助成・育成しつつ、独占資本の農村内部におけるエージェントたらしめようとする

ことにある。と認識される。かくして、軍国主義・帝国主義の本格復活をめざして国内の支配体制は完成することになる。

お わ り に

「都市、と「農村、は、現象的に分離・対立しながら、それぞれの問題を、資本主義発展の中でとらえるかぎり、本質的には一連のものである。いわゆる「過疎、と「過密、が正にそうであるように、同じ本質の裏と表である。すなわち「農村人口の減少は都市人口の増大である。農村の過疎地帯の発生は過密都市の出現と裏腹の関係にある⁴⁸⁾」わけである。したがってそれらは「都市と農村、の問題として包括的にとらえられねばならない。

「都市と農村、の問題は、古くて新しい問題である。19世紀イギリスの原蓄過程で農民＝労働者の生活・生存の上におおいかぶさったいろいろな問題（それらはマルクス＝エンゲルスによってさまざまに指摘されている）が形を変え

46) 『日本の都市問題』（前掲）43ページ。

47) もちろん中世にはじまり19世紀まで継続したイギリス農村における耕地のいわゆる「囲い込み、のことである。ここではとくに18世紀から19世紀にかけて資本家的農業経営を目的として大規模に行なわれたそれに擬えた。因みにいえば、それは「土地を純然たる取引物品に転化し、農業的大経営の領域を拡張し、農村からの無一物なプロレタリアの供給を増加させ」た。（『資本論』前掲、568ページ）

48) 高橋勇悦『現代都市の社会学』1969. 5ページ。

て（しかし本質はそのまま）’70年代日本の国家独占資本主義段階で農民＝労働者の上におおいかぶさっている。原始的蓄積を‘高投資・高蓄積、（＝高度経済成長）と読み替えれば自明のことである⁴⁹⁾。しかも、日本の資本主義が、その形成・発展の過程で不徹底なままに放置してきたものが、国家独占段階でまず農業問題から暴力的に整理されようとしている。法則の貫徹を政策が促進しつつあるわけである。

政策的に進められる農業問題の整理（＝農業の破壊と農民層の分解）にともなうのは労働力の流動化（遊離化）である。農村で創出され流動化した相対的な過剰人口は、ほとんど必然的に、都市へ流入し滞溜する。「過疎・過密ということは、相対的過剰人口の創出や滞溜の形態⁵⁰⁾」であり「現代の貧困の様々の形態がその中にかくされている⁵¹⁾」といえる。もちろん、流出あるいは流入は、農村（過疎地帯）から都市（大都市・過密地帯）へ向って、必ずしも直線的な形をとらない。ひとまず近傍の地方都市へ低賃金雇用の形（その典型は第3次産業）で集積されるか、あるいは、いわゆる‘Uターン、（一たん流出した労働人口の再流入）のコースをとる場合も多い。しかし、一たん遊離し流動化したものは、もう元へは返らない。田園はすでに破壊され、いわゆる‘農村還元方式、はとっくに崩壊されているからである。とすると、直線コースから外れた相対的過剰人口は、いずれか‘谷間、へ沈潜せざるをえない。

かくして、都市（大都市と地方中小都市とを問わず）に貧困とともに滞溜し沈潜するものは、主として第3次産業部門における‘根なし草、的な享楽と頹廢と、そして犯罪と病魔であろう。それらは、正にエンゲルスが19世紀前半のイギリスについて描いたもの⁵²⁾の再現であり、‘都市と農村、の問題の深刻な

49) 因みに付会すれば「資本の蓄積率が大きく、蓄積の速度が早い時期には社会的共同消費手段の不足ははげしくなり都市問題が急激に発生する」（『日本の都市問題』前掲、7ページ。）

50) 「過密と過疎の意味するもの」（前掲）。

51) 同 上。

52) 『イギリスにおける働者階級の状態』・（前出）

局面は，その中で「都市労働者の肉体的健康をも，農村労働者の精神生活をも破壊⁵³⁾」されることにあるといえよう。（完）

1971. 7. 31

53) マルクス『資本論』Ⅰ（前出）。